

日本 IT 団体連盟

令和 3 年度第 6 期事業報告

1. 総会

令和 3 年度は、以下の通り 1 回の総会を開催した。

■第 5 回定時総会

令和 3 年 6 月 24 日（木） 16：00～16：42

赤坂Kタワー 24階ヤフー会議室（東京都港区元赤坂1丁目2-7）

出席社員 19 名（委任状及び議決権行使書による者を含む）

議題

- (1) 第 1 号議案 第 5 期事業報告および決算報告の承認に関する件
- (2) 第 2 号議案 第 6 期事業計画案および予算案の承認に関する件
- (3) 第 3 号議案 定款変更の件
- (4) 第 4 号議案 役員選任の件

2. 理事会

令和 3 年度は、以下の通り 4 回の理事会を開催した。

■第 26 回理事会

令和 3 年 5 月 25 日（火） 13：00～14：08

オンライン開催

出席理事 13 名、出席監事 2 名、欠席理事 5 名、欠席監事 0 名

議題

- (1) 第 1 号議案 理事・監事候補の件
- (2) 第 2 号議案 第 5 期（2020 年度）事業報告、及び、決算報告の件
- (3) 第 6 期（2021 年度）事業計画、予算計画の変更の件
- (4) 第 3 号議案 定款変更の件
- (5) 第 4 号議案 名刺貸与規程の件
- (6) 第 5 号議案 6 月 24 日の定時総会懇親会の件
- (7) 報告 「デジタルの日」検討状況について
- (8) 報告 会費の値上げアンケート結果について

■第27回理事会

令和3年6月24日（木）16：46～17：25

赤坂Kタワー 24階ヤフー会議室（東京都港区元赤坂1丁目2-7）

出席理事18名、出席監事2名、欠席理事3名、欠席監事0名

議題

- (1) 報告 政策提言とその実現につき
- (2) 報告 広報関連の報告
- (3) 報告 国家データ流通基盤プロジェクト進捗報告
- (4) 報告 サイバーセキュリティ委員会活動報告
- (5) 報告 内閣官房・地方創生テレワーク推進パートナー連携につき

■第28回理事会

令和3年11月12日（金）13：00～14：01

オンライン開催

出席理事15名、出席監事0名、欠席理事6名、欠席監事2名

議題

- (1) 第1号議案 2022年度政策要望の件
- (2) 報告 委員会等活動報告
- (3) 報告 事務局からの報告

■第29回理事会

令和4年3月7日（月）13：30～15：29

オンライン開催

出席理事17名、出席監事2名、欠席理事3名、欠席監事0名

議題

- (1) 第1号議案 新規入会の件
- (2) 第2号議案 理事再任案と新任理事候補の件
- (3) 第3号議案 6月27日（月）総会懇親会の件
- (4) 第4号議案 2022年度（第7期）事業計画、予算計画案の件
- (5) 報告 一般賛助会員 大日本印刷から報告
- (6) 報告 委員会・プロジェクト活動報告
- (7) 報告 3月9日（水）小林副大臣から新重点計画の説明会について
- (8) 報告 事務局からの報告

3. 委員会

令和3年度の各委員会の活動実績については以下の通り。

■政策委員会 2021年度 活動報告

- ・ 2021年6月24日 9月のデジタル庁創設を祝し、加盟団体、企業の代表等からの祝賀メッセージを公表
- ・ 2021年8月6日 第13回政策委員会開催
- ・ 2021年8月24日 DXに向けた基盤整備に関する提言を公表
- ・ 2021年8月31日 自治体トップとの対談イベント「デジタル庁創設直前 自治体と考えるDXの未来」の開催
- ・ 2021年8月31日 「消費者デジタル意識調査2021」の公表
- ・ 2021年9月15日 日本IT団体連盟×情報処理学会「デジタルの日」共催オンラインセミナーの開催
- ・ 2021年9月28日 第14回政策委員会開催
- ・ 2021年10月4日 岸田文雄新政権への期待を表明
- ・ 2021年10月26日 第15回政策委員会開催
- ・ 2021年11月18日 公明党 内閣部会にて政策要望に関する意見交換
- ・ 2021年12月8日 規制改革推進会議 経済活性化WG「物流ラストワンマイル問題の解決に向けた政策提言」について意見発表
- ・ 2021年12月23日 デジタル臨時行政調査会による「デジタル化を阻害する規制に関するアンケート」に回答
- ・ 2022年1月13日 政策要望を公表、牧島デジタル大臣に手交
- ・ 2022年2月1日 立憲民主党 デジタル政策PTにて政策要望について意見交換
- ・ 2022年2月2日 自民党 デジタル社会推進本部にて政策要望について意見交換
- ・ 2022年2月9日 国民民主党 岸本周平議員と政策要望について意見交換
- ・ 2022年3月8日 外務省主催のウェビナー「日エストニアにおけるデジタル分野の概況及び人材育成」に長谷川筆頭副会長が登壇
- ・ 2022年3月9日 「小林デジタル副大臣との意見交換会」開催

■IT 教育・人材育成委員会 2021 年度 活動報告

【分科会の開催】

- ・ 2021 年 3 月 30 日 第 1 回合同分科会の開催
講演「産学連携による人材育成にむけて」 早稲田大学スマートエスイー 鷲崎 弘宜教授
- ・ 2021 年 6 月 21 日 第 2 回合同分科会の開催
講演「iCD を活用した効果的な人材育成について」 一般社団法人 iCD 協会理事 古川勝久 氏
- ・ 2021 年 9 月 27 日 第 3 回合同分科会の開催
講演 「デジタルバッジが人材育成にもたらす価値」 日本 IMS 協会デジタルバッジ関連標準国内適用検討部会 副主査 秦 隆博氏
- ・ 2021 年 12 月 17 日 第 4 回合同分科会の開催
講演「DX 人材白書 2021」 IPA 社会基盤センター イノベーション推進部 部長 古明地 正俊氏

【委員会の開催】

- ・ 2021 年 11 月 22 日 IT 教育・人材育成委員会の開催

【情報発信等】

- ・ 2021 年 12 月 23 日 DX を推進する IT 人材育成のための教育コンテンツプラットフォームについて委員会資料を公開
- ・ 2022 年 2 月 3 日 ホワイトペーパーの公開 「デジタルトランスフォーメーションを支える IT 人材育成の好循環に向けて」 を公開
<https://www.itrenmei.jp/topics/2022/3707/>
- ・ 2022 年 3 月 8 日 外務省主催のウェビナー「日エストニアにおけるデジタル分野の概況及び人材育成」に長谷川筆頭副会長が登壇

【政策提言】

- ・ 2021 年 8 月 IT 教育・人材育成委員会からの政策提言（要望文）を政策委員会に提出
抜粋：「初等中等教育の基礎科目から高度な人材育成に至るまで、非対面の環境であっても誰もが生涯にわたって学び続け、その能力を十分発揮し経済発展に寄与するための抜本的な教育・人材基盤の整備が不可欠である。DX を始めとする実社会で求められる人材を育成するオンラインの学習コンテンツを整備し、全国民が自由にアクセスできるよう投資を拡

大すべきである。(整備にあたっては国際的にも認められた人材育成のスタンダードである「i コンピテンシ ディクショナリ」を活用すべきである。)」

■国際委員会 2021 年度 活動報告

- ・ 総務省 デジタル海外展開プラットフォームに会員として加盟
- ・ 2022 年 3 月 8 日 外務省主催のウェビナー「日エストニアにおけるデジタル分野の概況及び人材育成」に長谷川筆頭副会長が登壇

■情報銀行推進委員会 2021 年度 活動報告

- ・ 2021 年 4 月 13 日、5 月 17 日、6 月 14 日、8 月 2 日
情報信託機能の認定スキームの在り方に関する検討会（第 16～18 回）にて、認定審査における指針の課題、課題解決策、パブリックコメントの回答文案等の提言
※8 月 25 日に、総務省/経産省が「認定指針 ver2.1」を公表
- ・ 2021 年 4 月 16 日
「日 EU・ICT 戦略ワークショップ(第 11 回)」において、「情報銀行」認定および国際標準化に向けた活動についてプレゼンテーションを実施
- ・ 2021 年 4 月 23 日
産経新聞社主催オンラインセミナー「データ流通新時代 ～DX 時代を生き抜くデータ利活用～」にてデータ利活用や「情報銀行」について講演
- ・ 2021 年 4 月 27 日
データ流通に関するオンラインセミナー「データ活用によって創出する、メディア事業者の新たなビジネス機会 ～マスメディアにおける未開拓データの可能性～」を開催
- ・ 2021 年 6 月
令和 3 年度「電波の日・情報通信月間」において、「情報銀行」認定制度等に関する取り組みが「情報通信月間」総務大臣表彰を受賞
- ・ 2021 年 6 月 2 日、11 月 1 日、2022 年 1 月 31 日
PHR サービスガイドライン策定特別委員会（第 1～3 回）へオブザーバ

参加

- 2021年6月28日
「日経 FinTech(2021年6月号)」において、情報銀行推進委員会 委員長への取材記事が掲載
- 2021年7月
「情報銀行」認定更新審査開始(2件)
- 2021年7月1日
「情報銀行」認定申請ガイドブック ver. 2.01、データ倫理審査会運用ガイドライン、審査会審査員及び事業担当者むけ教本他の公開
- 2021年7月1日
「宣伝会議(2021年8月号 NO.958)」において、情報銀行推進委員会委員長への取材記事が掲載
- 2021年7月6日
データ流通に関するオンラインセミナー「MaaSを通じた新たなデータ利活用について」を開催
- 2021年7月21日
認定委員会 高口委員が、外部セミナー「DNP P&I セミナー DX 推進に導く、情報銀行の可能性」にて、国の目指すデータ利活用戦略や「情報銀行」の最新動向等について講演
- 2021年9月
「情報銀行」認定新規審査開始(1件)
- 2021年10月22日
「情報銀行」に関するオンラインセミナー「情報銀行認定事業者が考える、金融業界のデータ利活用と「情報銀行」について」を開催
- 2021年11月16日
Asia Open Data artnershipにて「情報銀行」認定制度のプレゼンテーションを実施
- 2021年12月1日
「情報銀行」認定申請ガイドブック ver. 2.1、「情報銀行」認定審査チェックシート ver. 2.1 他の公開
- 2022年1月~3月
「情報銀行」認定更新審査(3件)、認定新規審査(1件)開始
- 2022年3月30日
監査諮問委員会において2021年度 定期内部監査の報告、決議実施

■ サイバーセキュリティ委員会 2021年度 活動報告

【企業評価分科会】

- ・ 日経 500 を対象に、サイバーセキュリティの取組みや開示姿勢、アンケートを総合評価し、優良 42 社を星一つとして格付けした「サイバーインデックス企業調査 2021」を 11/30 に公表。
- ・ 2021 年 11 月 30 日、日経サイバーイニシアチブ東京 (CIT) にて調査結果の内容を発表。調査データを日本経済新聞社に提供し、同社の表彰制度「サイバー・インデックス・アワード (アワーズ)」の選考に活用された。
- ・ メディア掲載など
 - ・ 日経新聞電子版
 - ・ 日経 xTec
 - ・ 受賞企業 の T&D、SOMPO はニュースリリースを掲出。
 - ・ 自社 CSR ページに格付け表彰を掲載する企業あり。

【サイバーセキュリティ演習分科会 (新名称 : DX with Cybersecurity 分科会)】

- ・ サイバーセキュリティ演習の普及促進活動
- ・ 7 月 : 演習講師、11 月 : 演習実施ユーザー企業ご担当登壇にてウェビナー開催
- ・ 政府系機関との連携活動
- ・ 総務省高村サイバーセキュリティ統括官室参事官との意見交換会を実施

<総括>

2020・21 年度の 2 年にわたり「サイバーセキュリティ演習」が「消防訓練」のように、定期的実施されるよう実施し普及促進活動を展開。今年度は、DX 推進のためのインフラ整備・人員養成の必要性へと対応していくため、分科会活動スコープを新たに活動へ転換を行います。

■ 国家データ連携基盤プロジェクト 2021年度 活動報告

【技術検証ワーキンググループ】

- ・ 2021 年 11 月 25 日 オンラインセミナー「AI によるデータの数理的品評価」開催

【事業推進ワーキンググループ】

- ・ 「2022年度（令和4年度）政策要望」に対し、国家データ連携基盤の開発と実装などに関する政策要望を提案
- ・ 2021年12月13日 成長戦略セミナー「データ駆動型社会の実現」開催

■ 広報・企画 2021年度 活動報告

【note/Twitter】

- ・ 7月：IT note/Twitter アカウント運用開始
 - ・ note:<https://note.com/itrenmei/>
 - ・ Twitter: <https://twitter.com/itrenmei>

【デジタルの日関連】

- ・ 8月31日 自治体トップとの対談イベント「デジタル庁創設直前 自治体と考えるDXの未来」の開催
- ・ 8月31日 「消費者デジタル意識調査2021」の公表
- ・ note デジタルの日ハブページ公開、ヤフー「デジタルの日特集」と連携

【イベント】

- ・ 8月31日 自治体トップとの対談イベント「デジタル庁創設直前 自治体と考えるDXの未来」の開催（故中村副会長、川邊会長 登壇）
- ・ 3月9日 「小林史明副大臣との意見交換会」開催

4. 各種交流会、懇親会

令和3年度の交流会、懇親会は、新型コロナウイルス感染症拡大による来場参加者の皆様及びそのご家族の安全を考慮した結果、止む無く中止とした。国家の要職者が多数集まる交流会、懇親会となり、リスクを避ける特別な配慮が必要であると判断に至った。

5. 外部の会議等への参加

省庁や政党の会議等をはじめ外部の会議に参加した。具体的には、以下の通り。

1. 内閣府
 - ・ デジタルの日検討委員会
 - ・ 地方創生テレワーク推進パートナー会議
2. デジタル庁
 - ・ デジタル社会構想会議
3. 経済産業省・デジタル関連部活支援の在り方ワーキンググループ
 - ・ キャッシュレス推進協議会（経済産業省、金融庁等）
 - ・ デジタル時代の人材政策に関する検討会
4. 独立行政法人情報処理推進機構デジタルアーキテクチャ・デザインセンター
 - ・ 契約・決済アーキテクチャ検討会
5. 厚生労働省
 - ・ 日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」
6. 政党
 - ・ 自由民主党 政務調査会 デジタル社会推進本部
 - ・ 公明党 政務調査会 内閣部会
 - ・ 立憲民主党 デジタル政策PT

6. 会員の状況

令和3年度末時点の会員数は以下の通り。

正会員	24団体（総口数：24口）
賛助会員	11団体
合計	35団体

7. 後援名義使用許可

令和3年度は、現時点までで以下の4件に対して後援名義の使用許可を行った。

- 第21回日本情報オリンピック

- 【主催】 特定非営利活動法人情報オリンピック日本委員会
【開催日時】 2021年9月18日（土）～2021年2月13日（日）
【開催場所】 オンライン開催
【内容】 日本情報オリンピック（Japanese Olympiad in Informatics, JOI）は、日本の高校生以下の生徒の中から情報科学的な能力の豊かな生徒を見出し、その才能の育成を助けるとともに、国際情報オリンピックに日本代表選手として派遣するための事業です。

■ JASPA フェア 2021

- 【主催】 全国ソフトウェア協同組合連合会
【開催日時】 2021年10月13日（水）
【開催場所】 オンライン開催
【内容】 「デジタル日本、未来を担う JASPA！！」をテーマとし、参加者の新たなビジネス獲得の支援、地方企業の活性化などを目的とする。

■ OGC シンポジウム 2021・大阪「一人ひとりの『いのち』が輝く未来社会を目指して」

- 【主催】 一般社団法人オープンガバメント・コンソーシアム
【開催日時】 2021年11月5日（金）
【開催場所】 大阪商工会議所 502号室
【内容】 OGC が取り組んできた DX 事業をご紹介するとともに、「デジタル庁が創設され、2025年大阪万博開催まで、日本の DX はどこまで進んでいるのか？」、「大阪万博で世界にお披露目できる日本の DX 社会とは？」、「デジタル化による未来都市創生実現に向けた課題とその解決は？」などをテーマに、我が国政府のデジタル政策のポリシーメーカー、大阪・関西万博の企画立案者、DX に取り組む専門家らをお招きし議論します。

■ U-22 プログラミング・コンテスト 2022

- 【主催】 U-22 プログラム・コンテスト実行委員会
【最終審査会】 2022年11月(予定)
【内容】 我が国の技術や経済活動を支える IT 人材として活躍が期待される若い世代に対して、IT 技術習得の励みとなるような高い目標と IT 化の進展について正しい知識を与えるため、U-22 プログラミング・コンテストを実施する。

以上